



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本ペイント株式会社

コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 上岡 晃

TEL 06-6455-9153

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	216,547	△9.6	9,879	222.7	12,833	251.2	8,729	384.2
21年3月期	239,616	△7.6	3,061	△69.1	3,654	△67.7	1,802	△73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.95	—	7.6	4.9	4.6
21年3月期	6.81	—	1.5	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4,922百万円 21年3月期 2,854百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	269,888	128,998	44.6	454.38
21年3月期	248,765	116,871	44.0	413.04

(参考) 自己資本 22年3月期 120,358百万円 21年3月期 109,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,491	△7,627	1,449	28,522
21年3月期	8,641	△10,683	△3,308	17,030

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,589	88.1	1.3
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,589	18.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	113,000	10.1	6,200	129.6	7,600	97.1	4,900	76.8	18.50
通期	227,000	4.8	12,500	26.5	16,800	30.9	11,000	26.0	41.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 265,402,443株 21年3月期 265,402,443株

② 期末自己株式数 22年3月期 515,791株 21年3月期 490,861株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,678	△6.1	4,945	—	5,552	250.7	4,146	205.9
21年3月期	128,511	△7.1	324	△93.4	1,583	△83.0	1,355	△75.9

	1株あたり当期純利益		潜在株式調整後1株あたり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	15.65	—	—	—
21年3月期	5.12	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	198,139	—	103,235	52.1	—	—	389.73	—
21年3月期	184,542	—	97,820	53.0	—	—	369.26	—

(参考)自己資本 22年3月期 103,235百万円 21年3月期 97,820百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	61,700	5.1	2,600	52.9	3,200	54.3	2,500	67.5	9.44	—
通期	123,700	2.5	5,000	1.1	5,900	6.3	4,600	10.9	17.36	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見直しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による販売奨励策の効果により、自動車生産台数が上向くなど好転の兆しが見られたものの、一昨年秋の米国金融危機に端を発した景気後退の局面を脱しきれず、個人消費や設備投資が低調に推移するなど依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、国内の塗料需要につきましては出荷数量・金額とも前期を下回りました。

海外については期初は景気後退の局面にありましたが、中国は春先より政府の景気刺激策効果によりいち早く景気が回復するなか、他のアジア諸国においても景気の回復が見られました。米国においては下期に入りゆるやかな景気の回復傾向が見受けられました。

当社グループの業績の概況につきましては、景気低迷の影響による塗料の需要減少により、連結売上高は、2,165億47百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。

連結営業利益は、販売数量の大幅な減少や販売価格の低下はあったものの、原材料価格の下落に加え、「サバイバル・チャレンジ」のもと、緊急対策として人件費や経費の大幅な圧縮により販売管理費を65.6億円削減いたしました結果、98億79百万円(前連結会計年度比222.7%増)となりました。連結経常利益は、中国事業を中心とした持分法投資利益が大幅に拡大したことなどにより、128億33百万円(前連結会計年度比251.2%増)となりました。また、連結当期純利益については87億29百万円(前連結会計年度比384.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が2,037億34百万円(前連結会計年度比10.3%減)、フラインケミカル事業が128億13百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

<塗料事業>

① 自動車用塗料

自動車用塗料分野の売上高は、前連結会計年度に比べ118.8億円減少し、675億99百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べて50.7億円の減少となりました。これは、政府による販売奨励策により国内新車販売台数が前期を上回ったほか、下期以降は欧米向けの輸出が上向くなど、回復傾向が見られたものの、通期の国内自動車生産台数は前期と比較して大幅に減少したことによるものです。

海外では、売上高は前連結会計年度に比べて68.1億円減少しました。北米・アジアの景気回復に伴い、下期以降の自動車生産台数は増加傾向にあったものの、米国金融危機後の景気低迷の影響を受け、通期では大幅に減少しました。

② 汎用塗料

汎用塗料の売上高は、前連結会計年度に比べ21.9億円減少し、428億26百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ、18.0億円減少となりました。

建設用塗料分野では、水性塗料を始め、遮熱塗料や低汚染塗料などの高機能の環境配慮型商品の推進を行ったものの、新設需要が低迷したこともあり、売上は前連結会計年度をやや下回りました。

重防食塗料分野では、橋梁向けのメンテナンス需要が堅調に推移するなか、非鉛系塗料や弱溶剤系塗料などの環境配慮型商品の売上拡大をいたしました。設備投資の落ち込みに伴う民間需要の減少により売上は前連結会計年度をやや下回りました。施工分野では、受注が減少したことにより、売上は前連結会計年度を大幅に下回りました。

③ 工業用塗料

工業用塗料分野の売上高は、前連結会計年度に比べ48.1億円減少し、371億91百万円(前連結会計年度

比11.5%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ、42.9億円減少しました。

電機・機械向け塗料の需要は、世界的な景気後退の影響を受け、設備投資や輸出が前期と比べ大幅に落ち込むなか、回復の兆しが見られないまま推移しました。また、建設資材向け塗料も、消費の低迷から新設住宅着工戸数が減少したことの影響を受け、低迷しました。この結果、売上は前連結会計年度を大幅に下回りました。

④ その他塗料

その他塗料の売上高は、前連結会計年度に比べ45.2億円減少し、561億18百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

これは主として、設備投資の減少に伴い塗装設備工事関連の売上が大幅に減少したことによるものです。

一方、船舶用塗料分野では、新造船受注減などにより塗料需要が減少傾向にあるなか、補修船を中心に国内外で受注の拡大を図るとともに、顧客の燃費効率向上に貢献する環境配慮型商品の拡販を推進したことにより売上は前連結会計年度に比べやや上回りました。

<ファインケミカル事業>

ファインケミカル事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.3億円増加し、128億13百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは、前年度下期に新規連結化した韓国子会社の売上が通期にわたって計上されたことによるものです。

表面処理剤分野では、自動車や工業用製品の需要が低迷した影響を受け売上は減少しました。

なお、刷版材を取り扱う連結子会社については、今後の業績の大幅な回復が期待できないことなどから、当期の3月31日をもって解散しました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 国内

塗料需要が出荷数量・金額とも前連結会計年度を下回るなか、原価低減に努めたほか、当期から実施している「サバイバル・チャレンジ」による人件費や経費の大幅な削減に努めました。また、原材料価格が下落したこともあり、売上高は1,829億58百万円(前連結会計年度比8.1%減)、営業利益は94億37百万円(前連結会計年度比213.4%増)となりました。

② アジア

景気後退の影響を受け塗料需要が低調に推移するなか、原材料価格の下落やコスト削減により、売上高は305億46百万円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は22億95百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

③ 北米

上期は景気後退の影響を受け、自動車生産台数が低調に推移したことにより営業損失が拡大しました。下期以降、緩やかな景気回復に伴い自動車生産台数が増加傾向に転じたほか、継続して取り組んできたリストラの効果もあり、下期の営業損益は大幅に改善しました。これにより、売上高は139億6百万円(前連結会計年度比23.6%減)、営業損失は15億77百万円(前連結会計年度20億4百万円の損失)となりました。

④ その他の地域

売上高は27億34百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業損失は2億48百万円(前連結会計年度1億31百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、各国政府による景気刺激策等により回復基調にはあるものの、個人消費や設備投資の十分な回復が見込めないなか、原材料価格の上昇リスクもあり予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のもと、2009年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」の取り組みを継続して進めてまいります。「サバイバル・チャレンジ」とは、緊急対策として人件費や経費などの大幅なコスト削減を図るとともに、抜本対策として業務の効率化や生産性の向上を図り、需要の大幅な回復が見込まれない状況下においても、利益が出せる体質へ転換する取り組みです。

国内事業においては、自動車用塗料では、自動車生産台数は以前の水準に戻ることは期待できないとの前提に立ち、収益を確保するため、品種統廃合を進めるなど生産性の改善を図るとともに、営業・開発部門などのグループ一体化を推進することにより効率的な組織体制を構築します。また、商品力の強化を図り、水性3ウェット塗装システムや省エネ型電着塗料など顧客の省エネや環境配慮に貢献する商品の市場展開を引き続き進めシェア拡大につなげます。

汎用塗料は、引き続き環境配慮型を中心とした高機能・高付加価値商品の市場展開を進めるほか、顧客ニーズに沿った商品の市場投入を図るとともに、指定指名活動を通じて販売力を強化します。また、低収益品を中心に品種統廃合を進めるとともに、高機能・差別化商品を軸にシェアの拡大を図ります。

工業用塗料は、輸出や設備投資の回復が不透明ななか、生産拠点の再編や品種統廃合を通じて積極的な原価低減活動に取り組み、収益性の改善を進めるとともに、高機能・差別化商品を軸にシェアの拡大を図ります。

一方、海外事業においては、成長に向けたグローバル事業の拡大を図ります。

特にアジアは、日本と同一の市場と捉え、高機能・高付加価値商品の拡販を図り、アジアNo.1の地位を確たるものとしてまいります。自動車用塗料については、自動車生産のさらなる伸長が予想される中国のほか、タイや韓国などにおいて売上の拡大を図ります。汎用塗料は成長が続く中国において、都市部を中心とした市場展開を内陸部や都市周辺部などに拡大するほか、インド・タイをはじめとしたアジア諸国での事業基盤の強化を通じて、さらなる拡販を図ってまいります。欧米については、自動車生産台数の回復が予想される北米を中心に事業の収益構造への転換を進め、利益体質の定着を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、2010年度は「サバイバル・チャレンジ」の緊急対策のコスト削減を継続して行うとともに、抜本対策に注力し、グループ体質強化や生産性改善を進め、商品力・生産力・販売力の機能強化につなげていきます。海外では将来に向けて、さらなる成長を目指した活動を継続します。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,270億円、経常利益168億円、当期純利益110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ211.2億円増加して2,698億88百万円となりました。このうち流動資産が191.2億円増加しておりますが、その主な要因は、収益の拡大や新規借入の実施による現金及び預金の増加114.9億円や、下期以降の売上増加により売上債権が50.4億円増加したことなどによるものです。また、固定資産は20.1億円増加しておりますが、これは設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少した一方で、保有株式の株価上昇や持分法投資利益の計上により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ90.0億円増加して1,408億89百万円となりました。その主な要因は、下期以降の売上の増加により仕入債務が31.3億円増加したことや、有利子負債の増加28.5億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ121.3億円増加して1,289億98百万円となりました。主な要因は、保有株式の株価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は44.6%と前連結会計年度末に比べて微増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により174億91百万円の資金収入、投資活動により76億27百万円の支出、財務活動により14億49百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は285億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ114.9億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ88.5億円増加して174億91百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が137.9億円増加した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加により資金が49.4億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億27百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出76.5億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は14億49百万円となりました。主な内容としては、借入金の増加により27.4億円の収入があった一方で、配当金の支払いに11.3億円を支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第181期 平成19年3月期	第182期 平成20年3月期	第183期 平成21年3月期	第184期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	44.0	44.0	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	32.9	40.9	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	3.9	6.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	16.0	8.6	21.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応しかつ安定的に実施することを方針としております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備等の投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、3月25日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株当たり4円とし、年間配当金を6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当期より2円増配し1株当たり8円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社20社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗料事業	<p>－ 国内 －</p> <p>日本ペイント販売株式会社(東京都品川区) 日本ペイント工業用コーティング株式会社(東京都品川区) 大和塗料販売株式会社(愛知県名古屋市) エーエスピー株式会社(愛知県豊明市) 日本ライナー株式会社(東京都江東区) ニッパホームプロダクツ株式会社(東京都品川区) 日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社(大阪府大阪市) 株式会社エスピー・カテーラサ(埼玉県加須市) 日本ペイント防食コーティングス株式会社(千葉県船橋市) ニッパ・トレーディング株式会社(大阪府吹田市) 日本ファインコーティングス株式会社(東京都品川区) 日本ペイントマリン株式会社(兵庫県神戸市) 日本ビークケミカル株式会社(大阪府枚方市)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED</p> <p>－ 欧米 －</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA) INC. NB COATINGS, INC. NB COATINGS, CANADA, INC.</p>	<p>－ 国内 －</p> <p>株式会社エコシステムズ(兵庫県尼崎市)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H. K.) CO., LTD. (香港) DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NPT MARKETING CO., LTD. (タイ) NIPSEA MANAGEMENT COMPANY (シンガポール) NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. (シンガポール)</p>

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗料事業	ー 欧米 ー NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC. NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ)	
ケミカル事業	ー 国内 ー ニッペグラフィックス株式会社(東京都品川区) ー アジア ー NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.(韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.(中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.(中国)	

- (注) 1 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。
 2 平成21年8月31日付でNIPSEA MANAGEMENT COMPANYを持分法適用関連会社といたしました。
 3 平成22年1月29日付でNIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.を持分法適用関連会社といたしました。
 4 平成22年3月31日付でニッペグラフィックス株式会社を解散いたしました。
 5 日本ビー・ケミカル株式会社は、平成21年12月31日付でNIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INCを解散いたしました。
 6 平成21年12月31日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.をNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.に売却いたしました。
 7 日本ペイント工業用コーティング株式会社は、平成22年4月1日付で日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

(塗料事業)

自動車用塗料は、国内では当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料および廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに統括会社1社、塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社および塗料販売会社4社、研究開発会社1社があり、欧米では統括会社2社、塗料の製造販売会社1社、塗料販売会社3社、研究開発会社1社があります。

(ファインケミカル事業)

表面処理剤や接着剤・ディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。また、アジア韓国には表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.他2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指し、2006年4月に2010年度を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むにあたっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築くこと、また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上及び収益の拡大を図ることを基軸としました。非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけました。

なお、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させること、あわせて、海外事業を展開するにおいて「アジア・クリアNo.1」を目指すことを目標として設定しています。

これらの目標達成に向け、以下4つを柱とした経営を進めています。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- ③ グループ規模を生かした連結経営
- ④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

こうした経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とした活性化した企業になるため、「夢活き活き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則として据え、長期経営計画の達成に邁進してまいります。

これらの取り組みにあたっては、2006年度からの2年間は長期経営計画実現に向けての課題を抽出するとともに、課題を克服するためのインフラ整備などを行う「基盤構築」の期間とするとともに、2008年度以降はその「基盤」をベースに市場に対して戦略を全面展開する「打って(売って)でる」期間とし、施策を着実に実行する活動を進めてまいりました。

しかしながら、2008年秋に米国金融危機が発生したことを機に、世界的に景気が急速に悪化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は激変し、2008年度下期の連結営業利益は赤字となりました。こうした厳しい経営環境のなか、企業として生き残るための取り組みとして2009年度からの2年間は「サバイバル・チャレンジ」と位置づけ、実行計画の見直しを行いました。見直しに当たって、長期経営計画の数値目標は、経営環境の激変に伴い取り下げましたが、長期経営計画の基本的な考え方は変更せず、継承しております。なお、「サバイバル・チャレンジ」は、人件費や経費などの大幅なコスト削減を行う緊急対策と需要が伸びないなかにおいても利益を確保できる体質に転換する抜本対策の2つの対策により構成されており、全社一丸となって構造改革に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,030	28,522
受取手形及び売掛金	68,992	74,032
商品及び製品	15,554	16,359
仕掛品	2,488	1,825
原材料及び貯蔵品	6,321	6,911
繰延税金資産	2,146	3,156
その他	3,570	4,375
貸倒引当金	△769	△731
流動資産合計	115,335	134,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,233	28,950
機械装置及び運搬具（純額）	15,003	14,065
工具、器具及び備品（純額）	4,593	4,315
土地	17,448	17,464
リース資産（純額）	350	567
建設仮勘定	4,535	2,379
有形固定資産合計	69,164	67,743
無形固定資産		
のれん	13,980	13,223
リース資産	82	73
その他	6,454	5,561
無形固定資産合計	20,517	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	32,120	41,333
長期貸付金	302	282
繰延税金資産	4,027	2,119
その他	7,811	5,755
投資損失引当金	△27	△4
貸倒引当金	△487	△650
投資その他の資産合計	43,747	48,835
固定資産合計	133,429	135,437
資産合計	248,765	269,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,005	52,136
短期借入金	27,128	25,374
1年内返済予定の長期借入金	3,256	7,508
リース債務	95	186
未払法人税等	953	2,765
繰延税金負債	6	7
役員賞与引当金	5	—
その他	13,317	14,928
流動負債合計	93,771	102,906
固定負債		
長期借入金	21,619	21,976
リース債務	358	486
繰延税金負債	2,311	1,879
退職給付引当金	8,877	8,433
役員退職慰労引当金	340	256
環境対策引当金	118	286
関係会社事業損失引当金	38	40
製品保証引当金	576	654
その他	3,880	3,968
固定負債合計	38,122	37,982
負債合計	131,893	140,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	65,116	72,785
自己株式	△205	△218
株主資本合計	119,811	127,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,221	1,184
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△9,164	△8,291
評価・換算差額等合計	△10,392	△7,109
少数株主持分	7,452	8,640
純資産合計	116,871	128,998
負債純資産合計	248,765	269,888

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	239,616	216,547
売上原価	169,049	145,725
売上総利益	70,567	70,821
販売費及び一般管理費	67,505	60,942
営業利益	3,061	9,879
営業外収益		
受取利息	180	45
受取配当金	555	274
持分法による投資利益	2,854	4,922
その他	1,103	877
営業外収益合計	4,694	6,121
営業外費用		
支払利息	1,029	812
たな卸資産廃棄損	—	715
為替差損	990	196
その他	2,080	1,442
営業外費用合計	4,100	3,166
経常利益	3,654	12,833
特別利益		
固定資産売却益	301	12
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式売却益	1,819	—
技術使用権譲渡益	750	—
貸倒引当金戻入額	148	54
投資損失引当金戻入額	—	22
関係会社事業損失引当金戻入額	—	22
その他	33	47
特別利益合計	3,059	158
特別損失		
固定資産除売却損	312	211
減損損失	954	263
たな卸資産評価損	610	—
投資有価証券評価損	209	23
ゴルフ会員権評価損	6	0
環境対策引当金繰入額	—	168
製品保証引当金繰入額	576	—
その他	164	187
特別損失合計	2,833	854
税金等調整前当期純利益	3,880	12,138
法人税、住民税及び事業税	1,240	2,792
法人税等調整額	225	△679
法人税等合計	1,466	2,112
少数株主利益	611	1,296
当期純利益	1,802	8,729

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
前期末残高	27,188	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
前期末残高	65,932	65,116
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△496	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
役員賞与	△3	—
当期純利益	1,802	8,729
当期変動額合計	△320	7,669
当期末残高	65,116	72,785
自己株式		
前期末残高	△192	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△12	△13
当期末残高	△205	△218
株主資本合計		
前期末残高	120,641	119,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△496	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
役員賞与	△3	—
当期純利益	1,802	8,729
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△333	7,656
当期末残高	119,811	127,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,286	△1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,508	2,406
当期変動額合計	△4,508	2,406
当期末残高	△1,221	1,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	3
当期変動額合計	△8	3
当期末残高	△5	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,117	△9,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,282	873
当期変動額合計	△12,282	873
当期末残高	△9,164	△8,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,407	△10,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,799	3,283
当期変動額合計	△16,799	3,283
当期末残高	△10,392	△7,109
少数株主持分		
前期末残高	8,049	7,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△597	1,187
当期変動額合計	△597	1,187
当期末残高	7,452	8,640
純資産合計		
前期末残高	135,098	116,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△496	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
役員賞与	△3	—
当期純利益	1,802	8,729
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,397	4,470
当期変動額合計	△17,730	12,127
当期末残高	116,871	128,998

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,880	12,138
減価償却費	9,045	9,037
減損損失	954	263
受取利息及び受取配当金	△736	△320
支払利息	1,029	812
持分法による投資損益 (△は益)	△2,854	△4,922
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	198
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,640	23
売上債権の増減額 (△は増加)	16,366	△5,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,457	△1,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,648	2,823
その他	△2,852	5,077
小計	8,013	18,546
利息及び配当金の受取額	3,187	755
利息の支払額	△1,004	△822
法人税等の支払額	△1,555	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	17,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,793	△6,855
有形固定資産の売却による収入	1,036	97
投資有価証券の取得による支出	△1,506	△796
投資有価証券の売却による収入	3,446	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△450	—
その他	△415	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,683	△7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,322	△1,871
長期借入れによる収入	483	8,100
長期借入金の返済による支出	△4,828	△3,486
リース債務の返済による支出	△50	△151
配当金の支払額	△2,119	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△100	△69
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△951	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	23,331	17,030
現金及び現金同等物の期末残高	17,030	28,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社64社のうち、48社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社16社および関連会社20社のうち、関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON PAINT (USA) INC. ほか33社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～9年
工具・器具・備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は4,909百万円となりました。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

⑦ 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しております。

⑧ 製品保証引当金

製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。
 - ③ ヘッジ方針
為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については20年以内の均等償却を行うこととしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)
(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
- (表示方法の変更)
(連結損益計算書)
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度は415百万円)は、重要性が増したことから区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,709百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,103百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 16,997百万円	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 22,264百万円
3 担保に供している資産 441百万円	3 担保に供している資産 450百万円
4 保証債務 626百万円	4 保証債務 546百万円
5 受取手形割引 輸出手形割引 641百万円	5 受取手形割引 輸出手形割引 507百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
減損損失 当社グループは、主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				減損損失 当社グループは、主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
グルーピング	場所	用途	種類	グルーピング	場所	用途	種類
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置他	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他
	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置他		寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	遊休資産	建物他
	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地		東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他
	国内子会社 (香川県綾歌郡)	遊休設備	構築物他		国内子会社 (愛知県豊田市)	遊休資産	機械装置他
塗料事業	海外子会社 (英国)	塗料製造工場等	建物他		(遊休資産)		
(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物(43百万円)、構築物(16百万円)、機械装置(68百万円)、土地(9百万円)及びその他(1百万円)であります。 なお、当該土地は期中に売却取引が完了していません。				(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物(222百万円)、構築物(3百万円)、機械装置(35百万円)及びその他(0百万円)であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。			
(塗料事業) 継続的な営業損失により割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(815百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物(510百万円)及び機械装置(304百万円)であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。 海外子会社の建物等の正味売却価額については、主として不動産鑑定等による評価額によっております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,402,443	—	—	265,402,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	455,957	58,100	23,196	490,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,402,443	—	—	265,402,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	490,861	27,893	2,963	515,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,893株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,963株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	529	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	17,030百万円	現金及び預金勘定	28,522百万円
現金及び現金同等物	17,030百万円	現金及び現金同等物	28,522百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	塗料事業	ファイン ケミカル事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,130	12,486	239,616	—	239,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	227,130	12,486	239,616	—	239,616
営業費用	225,163	11,391	236,555	—	236,555
営業利益	1,966	1,094	3,061	—	3,061
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	213,139	6,395	219,535	29,229	248,765
減価償却費	8,620	425	9,045	—	9,045
減損損失	954	—	954	—	954
資本的支出	12,835	271	13,106	—	13,106

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	塗料事業	ファイン ケミカル事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,734	12,813	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,734	12,813	216,547	—	216,547
営業費用	195,410	11,257	206,668	—	206,668
営業利益	8,323	1,555	9,879	—	9,879
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,675	6,970	228,646	41,241	269,888
減価償却費	8,596	440	9,037	—	9,037
減損損失	263	—	263	—	263
資本的支出	6,650	205	6,855	—	6,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業……自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他
ファインケミカル事業…表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(百万円、百万円未満切捨て)

	日本	アジア	北米	その他 地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	189,780	29,574	17,546	2,716	239,616	—	239,616
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,273	2,149	657	19	12,099	(12,099)	—
計	199,053	31,723	18,203	2,735	251,716	(12,099)	239,616
営業費用	196,041	29,593	20,208	2,866	248,710	(12,155)	236,555
営業利益	3,011	2,129	△2,004	△131	3,005	55	3,061
II 資産	203,850	25,243	18,121	2,705	249,921	(1,155)	248,765

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(百万円、百万円未満切捨て)

	日本	アジア	北米	その他 地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	172,709	28,300	13,341	2,195	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,249	2,245	565	538	13,599	(13,599)	—
計	182,958	30,546	13,906	2,734	230,146	(13,599)	216,547
営業費用	173,520	28,251	15,484	2,982	220,238	(13,570)	206,668
営業利益	9,437	2,295	△1,577	△248	9,907	(28)	9,879
II 資産	202,543	30,680	18,432	2,628	254,284	15,603	269,888

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国
北米……米国他

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	42,444	16,934	3,805	63,183
II 連結売上高	—	—	—	239,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	7.1	1.6	26.4

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	40,115	12,611	3,390	56,118
II 連結売上高	—	—	—	216,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	1.6	25.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米……米国

欧州……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.04円	1株当たり純資産額	454.38円
1株当たり当期純利益	6.81円	1株当たり当期純利益	32.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,802	8,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,802	8,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,925	264,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,434	17,504
受取手形及び売掛金	43,227	49,951
商品及び製品	4,859	4,606
仕掛品	1,414	986
原材料及び貯蔵品	1,670	1,314
繰延税金資産	1,227	1,584
その他	5,624	4,887
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	66,448	80,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,355	17,885
機械装置及び運搬具（純額）	8,176	7,657
工具、器具及び備品（純額）	2,424	2,124
土地	7,484	7,484
リース資産（純額）	201	282
建設仮勘定	3,313	1,605
有形固定資産合計	37,955	37,039
無形固定資産		
投資その他の資産	2,100	1,559
投資有価証券	72,377	76,690
長期貸付金	90	69
繰延税金資産	3,617	1,856
その他	4,037	2,168
投資損失引当金	△2,000	△2,000
貸倒引当金	△86	△74
投資その他の資産合計	78,037	78,710
固定資産合計	118,093	117,309
資産合計	184,542	198,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,265	35,855
短期借入金	13,200	13,200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	7,000
リース債務	44	83
未払法人税等	135	973
その他	7,610	8,514
流動負債合計	57,254	65,627
固定負債		
長期借入金	21,000	21,000
リース債務	167	213
長期未払金	127	129
退職給付引当金	6,236	5,849
環境対策引当金	111	280
製品保証引当金	576	654
関係会社事業損失引当金	860	762
その他	387	387
固定負債合計	29,466	29,276
負債合計	86,721	94,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	17
固定資産圧縮積立金	18	17
別途積立金	37,465	37,465
繰越利益剰余金	3,045	6,141
利益剰余金合計	44,550	47,636
自己株式	△205	△218
株主資本合計	99,245	102,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,424	916
評価・換算差額等合計	△1,424	916
純資産合計	97,820	103,235
負債純資産合計	184,542	198,139

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	128,511	120,678
売上原価	101,965	92,119
売上総利益	26,545	28,559
販売費及び一般管理費	26,220	23,613
営業利益	324	4,945
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	2,297	1,762
固定資産賃貸料	345	412
その他	595	354
営業外収益合計	3,271	2,537
営業外費用		
支払利息	520	534
たな卸資産廃棄損	250	438
支払補償費	502	380
固定資産賃貸費用	222	225
その他	516	352
営業外費用合計	2,012	1,930
経常利益	1,583	5,552
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	3	9
技術使用権譲渡益	750	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	98
その他	—	0
特別利益合計	754	113
特別損失		
固定資産除売却損	219	93
減損損失	137	244
たな卸資産評価損	199	—
投資有価証券評価損	131	12
関係会社株式評価損	16	49
環境対策費	86	41
環境対策引当金繰入額	—	168
製品保証引当金繰入額	576	—
関係会社事業損失引当金繰入額	303	25
その他	—	16
特別損失合計	1,671	651
税引前当期純利益	666	5,013
法人税、住民税及び事業税	△162	963
法人税等調整額	△526	△95
法人税等合計	△688	867
当期純利益	1,355	4,146

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	27,188	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	32	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	25	17
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	18	17
別途積立金		
前期末残高	33,992	37,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	3,473	—
当期変動額合計	3,473	—
当期末残高	37,465	37,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,273	3,045
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
当期純利益	1,355	4,146
特別償却準備金の取崩	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△3,473	—
当期変動額合計	△4,227	3,095
当期末残高	3,045	6,141
利益剰余金合計		
前期末残高	45,314	44,550
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
当期純利益	1,355	4,146
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△764	3,086
当期末残高	44,550	47,636
自己株式		
前期末残高	△192	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△12	△13
当期末残高	△205	△218
株主資本合計		
前期末残高	100,022	99,245
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
当期純利益	1,355	4,146
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△777	3,073
当期末残高	99,245	102,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,853	△1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,278	2,341
当期変動額合計	△4,278	2,341
当期末残高	△1,424	916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	△1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,278	2,341
当期変動額合計	△4,278	2,341
当期末残高	△1,424	916
純資産合計		
前期末残高	102,876	97,820
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△1,059
当期純利益	1,355	4,146
自己株式の取得	△21	△14
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,278	2,341
当期変動額合計	△5,055	5,414
当期末残高	97,820	103,235

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② 取締役及び常勤監査役の異動

平成22年2月25日に開示済みであります。

③ 社外監査役の異動

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 高橋 司 (現 弁護士)

退任予定監査役

小野 輝 治 (現 社外監査役(非常勤))

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
塗料事業	112,533	99,869
ファンケミカル事業	4,505	4,697
合計	117,038	104,566

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは、主として見込み生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

(百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
塗料事業	227,130	203,734	△10.3
自動車用塗料	79,478	67,599	△14.9
汎用塗料	45,017	42,826	△4.9
工業用塗料	42,001	37,191	△11.5
その他塗料	60,634	56,118	△7.4
ファインケミカル事業	12,486	12,813	2.6
合計	239,616	216,547	△9.6

(注)金額には消費税等は含まれておりません。